

不経済を適切に評価し、これに基づいて環境農業政策のあり方を示すことを課題とし、この問題意識の尊重から施策の具体的な事例、農林業の多面的役割をふまえた新たな政策の展開方向と地域農林業の振興方策を明示し、地域農林資源の管理と保全のための新たな支援策について積極的に言及している点に極めて大きな意義があるといえよう。

最後に、外部経済（不経済）効果の評価方法の信頼性の向上が望まれることは言うまでもない。本書は、第Ⅲ章で紹介された評価方法の特徴、問題点を十分に考慮した上でアンケート項目の作成などを行っており、各事例について可能な限り高精度で計測を行っている点を付言しておきたい。

本書において「農林業・農山村の持つ幅広い機能について、その効果の大きさと受益関係を明確にする」とともに、その保全のあり方について国民全体の理解を求めていく必要性がいまほど問われているときはない」とある。

公共財あるいは環境財の提供者としての農林業・農山村の多面的機能をいかに評価すべきか、また政策的にそれをどう具体化するか今後の日本農業と農政の展開に深く関わっている。

（多賀出版・一九九五年二月二八日発行 六二三八六円）

〔評者〕 北海道大学 大学院
農学研究所 比較農政学講座

林 健次

北海道地域農業研究所の会員加入の推移と主要事業の概要

―五カ年間の総括―

当研究所は平成二年十二月設立され、年度としては五カ年を終えた。初年度はわずか四カ月の活動のため、実質的には四年半余が経過し、今年の十二月には満五周年を迎える。第二のステップに向けて組織の基盤である会員数は徐々に増えているが、地域的には未加入の市町村・農協があり、今後さらに躍進するためには、一層の加入推進を要する。

また、事業の内容については、所期の目標に向かい取り組んでおり、一定の評価を得つつあるが、規模、範囲、取り組み課題・方法など一層の改善・充実に努め、第二のステップに向けて、会員や関係機関の負託と期待に応える事業に発展しなければならぬ。

なお、研究所の事務所は発足当時からホフレンホームセンターの二階を借用していたが、今年五月

より厚生連別館五階に移った。多年の懸案だった中心地に近く、関係機関との連携に利便性のよい場所を借用し、少しでも快適な研究環境の整備を行うことができたことは幸いである。

ここでは、五カ年間の経過と現状および今後の取り組みの概要についてふれてみたい。

会員の加入状況

会員は農協、農協連合会を中心に、市町村、生協関係、農業関連の団

設立初年度（平成二年度）

農協・連合会を主力に関係団体に呼びかけ発足したが、農協では手続きが間に合わず、一部は賛助会員として加入するなど暫定的な

措置をとったところもあつて、正会員加入は僅少に止まつた。

関係機関の団体・企業については、農協連合会、生協、全国連の出先、各種農業団体、系統関与の関連会社などに呼びかけて加入してもらつた。

個人会員は研究者を中心に、調査研究に対する協力支援を併せて行つた結果、相当数の方々の加入と協力体制が得られた。

二年度目（平成三年度）

多くの農協で総会議案に加入手続きを提案してもらつた結果、全道の総合農協数に対し五〇％を超える加入となつた。

市町村では市長会（市長会への格付申請の結果Bランクに査定された）、町村会、それに各支庁の支援などにより、加入や利用の呼びかけを行つたが、団体への新規加入については予算計上と共に議会の承認を必要とするなど、次年度への準備年となり、この年にはそれほど加入が進まなかつた。

こつした状況を踏まえ、加入推

進のため市町村および未加入農協に対し、研究所関係者が直接巡回訪問するなかで、研究所の設立趣旨、経過、活動状況などを説明し加入を要請した。なお市町村については次年度に加入するかどうかの意向調査を行つた。

三年度目（平成四年度）

農協の加入の伸びは予想外に低調に終つた。必要性を認めつつも当面は農協として調査等を委託する考えがない、もう少し様子を見るなど消極的姿勢が窺われた。

市町村については、前年度の巡回推進等により理解度が深まり、加入数を大きく伸ばすことができた。しかし、全道二百二十の市町村があるなかで、農業が重点産業になつてゐるのは百八十市町村くらいと見ると、加入は三分の一程度である。

前年度巡回で好意的な対応のあつたところ、また、これまで巡回できなかつた新しい市町村、未加入農協に対し重点的な推進を引き続き行つた。

四年度目（平成五年度）

農協の加入は広域合併農協による会員の減少もあり、前年に引き続き低調だつた。しかし、理解度は確実に深まつてゐるとの感触を得たので、引き続き加入推進の巡回訪問を続けた。

市町村については、継続的な巡回などにより研究所に関する認知度が高まり、徐々に加入数が増えてきた。

巡回訪問のなかで地域農業振興計画の策定や研修会の講師紹介などについて相談が持ちかけられるケースが多くなつてきた。

五年度目（平成六年度）

農協については未加入農協の重点的巡回推進の結果加入が増え、全体として七〇％弱となつた。

市町村についても、順調に増えてきて五〇％台に昇つた。企業・団体についても僅かながら増加した。

未加入市町村に対しては、道・

各支庁の側面的な支援と町村会などによる改めての支援を下に、次年度に向けた巡回推進などを行つた。加入に関する意向調査を行つた結果では次年度に予想以上の加入が期待できる見込がたつた。

六年度目（平成七年度） と今後の取り組み

農協については、設立当初よりJA北海道中央会、各地区農協組合長会などの支援を得ながら加入数を増やす努力の結果、七〇％台に乗せることができた。しかし地域によつては四〇％未満のところもあり、今後とも会報「地域と農業」「年報」などの送付で調査研究活動を紹介しつつ、重点的に加入推進を図りたい。

市町村については、前年の推進が功を奏し四十一市町村の新規加入をみた。その結果七〇％を超える加入となつた。しかし、農業主力の支庁管内で六〇％未満の地区もあるため、それらの地区の市町村に対しては引き続き巡回訪問するなど推進を行いたい。

表-1 組織および体制の推移

平成7年7月末現在

区 分	年 度		第1年目 (平成2年度末)			第2年目 (平成3年度末)			第3年目 (平成4年度末)			第4年目 (平成5年度末)			第5年目 (平成6年度末)			第6年目 (平成7年度期中)		
			正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計	正会員	賛助会員	計
	組織・体制	人数																		
農 協	34	20	54	113	19	132	118	19	137	126	21	147	139	22	161	144	21	165		
農 市 町 村	1	0	1	17	2	19	59	1	60	72	1	73	90	1	91	130	2	132		
農 市 町 村 協 会	19	10	29	26	18	44	26	23	49	25	28	53	26	33	59	26	37	63		
農 市 町 村 協 会 個 人 計	76	5	81	122	6	128	126	7	133	127	6	133	133	5	138	128	5	133		
農 市 町 村 協 会 個 人 計	130	35	165	278	45	323	328	50	378	350	55	406	388	61	449	428	65	493		
農 市 町 村 協 会 個 人 計	6人		6人			8人(長期臨時1)			10人(長期臨時1)			11人(長期臨時1)			12人(長期臨時1)					

関係機関の団体・企業については、農業関係はもとより、関係外に対しても支援を求め加入要請するよう努力をした。いづれにしても農業専門のシンクタンクとして、社会的に認められるような活動を積み上げつつ、組織の充実を図ることが当

研究所に課せられた課題であり、関係機関の一層の支援を得ながら加入推進を行いたい。

主要事業の概要

当研究所の事業については、人員体制は常勤役職員が六人体制で発足したが、現在では十二人である(他に長期臨時者一人)。各連からの出向者や若いプロパーの職員も増えている。これまでの業績が評価され大学に転出したり、出向者は元の職場に戻り活躍している者もでている。

研究協力体制として大学、農業試験場などの研究者を協力研究員として、絶大な支援を得ており、また、連合会や道職員の間を嘱託研究員として位置づけしている。これらの協力者は七十人を超えている。事業実施の上で財務などの基本的な課題があるが、ここでは調査研究の主な事業の件数・特徴などについて、五カ年間で推移したな

かで、その概要を述べたい(表1-2)。

自主研究

当研究所自身が課題を決め取り組む調査研究である。

北海道農業は多くの課題が山積しているが、最も期待される研究分野として次の五つの柱を立てている、①農業生産構造に関する研究、②農協の組織・運営体制に関する研究、③農畜産物の流通・消費に関する研究、④農村の生活文化、環境整備に関する研究、⑤農業情報に関する研究などである。

効果的な調査・研究と、それらに基づき適切な提言を行うため、テーマを絞って取り組んでいる。

二年度目(平成三年度)より「農協問題に関する研究」と「農業生産構造に関する研究」の二つをテーマに、二カ年の継続で取り組み平成四年度末までにひととおり研究会を終わらせた。

三年度目(平成四年度)には新しいテーマを二件取り上げた、その一つは「農産物の流通・消費に

関する課題」であり、もう一つは「農業情報の問題」である。

一つ目の流通問題については、提案企画研究のモデルとして道立中央農業試験場経営部との共同研究とし、鮮度保持を要する北海道の農産物の低コスト物流システムの確立」をテーマに、平成五年度までの継続研究とした。

二つ目の農業情報の問題については、地域農業技術センターの役割と機能強化に関する研究」として全国農協中央会の研究奨励事業助成が認められ、その一環として平成五年にかけて取り組んだ。また、平成三年度栗山町の受託研究として「農業情報ネットワーク整備に関する基礎調査」ともリンクしながら、研究の蓄積を図った。

もう一つの柱である「農村の生活・文化・環境整備について」の調査研究は、本格的な研究に至っていない。幸い平成四年度にホクレンからの受託研究として「生活総合センター構想」のテーマに取り組み、この分野に端緒を開いた。他に、会報「地域と農業」の特集として生活や文化、環境問題につ

いて、幾度か取り上げるなどで情報
の蓄積を行っている。

四年度目（平成五年度）から五
年度目（平成六年度）にかけては
生産構造のなかで、最も重要な課
題として「農地問題」に焦点を当
て二カ年間にわたり、水田地帯、
畑作地帯、酪農地帯に分け調査を
実施した。たまたま北海道農業開
発公社などからの受託調査ともリ
ンフしながら取りまとめを行い、
併せて農地に関する各種データの
整理を行い資料化することができ
た。なお、平成七年度に若干の補
足調査と最終検討を行い、農地問
題に関する提言をまとめる予定で
いる。

また、「農協系統における営農技
術指導体制の強化に関する研究」
について、平成六年度から七年度
にかけて全国農協中央会の研究奨
励事業助成を受けて取り組んでい
る。

その他の自主研究についても継
続的に実施している。

表一 2 主要事業と活動状況の推移

平成7年7月末現在

区 分	第1年度 (平成2年度末)	第2年度 (平成3年度末)	第3年度 (平成4年度末)	第4年度 (平成5年度末)	第5年度 (平成6年度末)	第6年度 (平成7年度計画)
自主研究	—	2テーマ (研究会延べ6回)	4テーマ (研究会延べ5回)	2テーマ (研究会延べ5回)	2テーマ (研究会延べ4回)	2テーマ
共同研究	4件	6件 (うち2年度からの継続)	7件 (うち3年度からの継続1)	7件 (うち4年度からの継続3)	9件 (うち5年度からの継続2)	9件 (うち6年度からの継続6)
受託研究	—	4件	9件 (うち3年度からの継続2) (うち奨励研究1件)	5件 (うち4年度からの継続2) (うち奨励研究1件)	11件 (うち5年度からの継続1) (うち奨励研究1件)	確定5件 (うち6年度からの継続4) (うち奨励研究1件)
診断事業	—	—	—	1件	3件	—
提案企画研究	—	—	1テーマ (道立中央農試)	3件 (道立中央農試2) (道農業信用基金協会1)	2件 (道立中央農試1) (道農業信用基金協会1)	1件 (道立中央農試1)
シンポジウム・フォーラム・研究会	1回 (創立総会記念講演会)	3回 (うち総会時の特別講演1) (うち後援1)	2回 (うち後援1回)	2回 (うち総会時の特別講演1)	3回 (うち総会時の特別講演1) (うち共催1)	3回 (うち総会時の特別講演1) * 創立5周年記念
機関誌・研究資料発行	1回 (創刊号)	3回 (No.2～4号)	4回 (No.5～8号)	4回 (No.9～12号)	4回 (No.13～16号)	4回 (No.17～20号)
年報	—	(年報1回)1991年版	(年報1回)1992年版	(年報1回)1993年版	(年報1回)1994年版	(年報1回)1995年版
研究叢書	—	No.1～6(6冊)	No.7～12(6冊)	No.13～16(4冊)	No.17～19(3冊) 特別号No.1～2(2冊)	No.20
研究報告書	—	—	2件	4件	9件	現在まで1件
学会・研究会	—	3件	3件	7件	7件	—
報告・講演	6件 (うち外部講師1件)	31件 (うち外部講師3件)	19件 (うち外部講師4件)	12件 (うち外部講師4件)	31件 (うち外部講師5件)	現在まで3件

受託研究

地域農業振
興計画の策定
に対する支援
は、当研究所
発足以来の大
きい事業の一
つであるが、
受託研究のな
かでも「共同
研究」と位置
づけしている。
それは現地利
係機関を網羅
した体制づく
りを行い、当
研究所のプロ
ジェクトメン
バーと共同で
取り組むなど
独特の手法で
展開している
からである。
その件数は年
々増加しており
、診断事業

を含めると延べ四十市町村におよ
んでいる（広域地域の振興計画を
含む）。

一カ年ないし二カ年にまたがる
取り組みとなるが、プロジェクト
メンバーによるアンケート調査、
農家調査、関係機関の調査、それ
らの分析、現地での検討会、結果
報告などの機会を通して外部の刺
激を受けることで市町村内関係者
の連携が良くなり、地域の活性化
につながるなどの効果も見られる。

公的機関からの受託調査・研究
については、平成三年より北海道
を始め、国の関連機関からも受託
しており、その内容は多様化し件
数も年々増加し、平成七年までの
累計は十二件になっている。この
ことは研究業績が評価され、社会
的にも認められる研究所として位
置づけされつつある。

関係団体からは、平成三年以降
北農中央会、ホフレン、農業開発
公社、コープさっぽろ、北海道畜
産会、農政調査委員会、北海道草
地協会、農協や集落などから依頼
された多様な課題に取り組んでお
り、平成七年までの累計は十五件

である。このなかで提言が具体化されたり、活用されているものはいくつかあるが、その一つとして「ホフレン夢大賞」については、平成四年度ホフレンからの依頼により調査・検討を行い、その結果に基づき企画・提言を行った。ホフレンではこの報告をベースに平成六年度に具体化されている。

最近の研究成果のなかで注目をされているものとして、平成五年度に道から受託した「花きに関する調査研究」は、花きの生産・流通・消費の数少ない体系的にまとめた資料として評価されている（研究叢書特別号No.1として印刷し、全国で紹介している）。

また、平成六年度に道から受託した「ファームコントラクターに関する研究」については、道へ提出した報告書は公表されていないが、各地域で関心が持たれており照会が多い。資料が限定部数のため詳細な資料の提供ができない。そのため、内容の組み替え補充などによつて、「地域農業研究叢書」として印刷し会員に送付する予定である。

受託研究成果の蓄積の中から自主研究や提案企画研究に連動する課題も多いので、今後会員のみならず関係機関にも積極的に働きかけ多様な依頼事項に対する要望に添えていきたい。

提案企画研究

自主研究などで提起された重要な課題、受託研究で懸案となつた課題のなかで、複数の機関・団体で取り組む必要がある共通的なテーマについては、「提案企画研究システム」によつて、平成四年から手がけているが、道立中央農試との共同研究はこれまで三つのテーマを取り上げている。

平成五年度から六年度にかけては、北海道農業信用基金協会と共同研究で「農家経済の再建に関する調査・分析（負債対策）」について取り組んでいる。

シンポジウム・フォーラム・研究会の開催

受託研究に係わる現地報告会は

数多く開催している。全会員を対象にしたシンポジウム・フォーラム・研究会については、研究所の事業を広く紹介する好機と考えられるので、設立時の記念講演会を皮切りに、その後も時宜を得たテーマを設定し、年に二〜三回企画し、主催あるいは共催・後援をしてきた。

なお、シンポジウムや研究会の内容については、会報「地域と農業」にて紹介している。

会報「地域と農業」の発行

会員との間を結ぶ絆として、季刊で発行している機関誌である。農業に関する課題の情報源として年四回の発行が定着した。特集などではできるだけユニークなテーマを取り上げ、極力全国的な人脈に執筆を依頼しているが、一定の力ラーができたとの評価を受けている。今後より一層内容の充実に努めていきたい。

なお、定期刊行物として平成三年度より「地域農業研究年報」を発行している。その年度の研究課

題ごとの結果の要約などの他、調査研究活動の状況が分かる資料として広く利用されている。

研究叢書などの発行

調査・研究の成果品については広く公表してもよいものについては、「地域農業研究叢書」としてこれまで20号まで発行している。また、特別号は2号までの発行であるが、発行の都度「会報」や「年報」で紹介している。特別号は別として会員に無償配付している。また、会員外には有償頒布も行っている。

なお、叢書にならないものは「調査報告書」の形にするものもあり、配付の取扱いについては会報等で紹介している。

各種研修会・講演会・研究会への講師派遣

市町村・農協や地域の諸機関で開催する各種研修会・講演会、全道段階での研究会・学会に対する講師・報告者の派遣・斡旋の二一

ズも多く、設立初年度から積極的に対応しており、これらの状況については都度「会報」の掲示板で紹介している。また、「年報」にも掲載している。

最近では、研修会の企画の相談もあり、適切なアドバイザーを行い講師の紹介などは全国的な規模で適任者を選定している。

市町村や農協からの講演依頼を契機に会員加入が実現したり、地域の農業振興計画策定の依頼を持ち込まれるなどの例もある。こうした触れ合いについても大事にしたいと考えている。

また、役職員の学会や研究会での研究成果を発表する機会は、日頃の研鑽の場として重要視しており、積極的な参加を行っている。

文責・常務理事 富田義昭



研修会等への講師派遣

(平成七年五月～八月)

○第26回通常総会特別記念講演

主 催 北海道農業機械工業会

と き 平成7年5月18日

テーマ 「北海道農業の活路」

講演者 七戸 長生(当研究所・所長)

支所

○平成七年度 種苗管理専門技術

研修

主 催 農林水産省種苗管理セン

ター北海道中央農場

と き 平成7年5月22日

テーマ 「馬鈴しよの生産と流通に

ついて」

分拍講義 富田 義昭(当研究所・

常務理事)

○大洋会北海道支部 講演会

主 催 大洋会北海道支部(大洋興

業株式会社)

と き 平成7年7月10日

テーマ 「北海道農業の活性化」

講演者 七戸 長生(当研究所・所

長)

○定例研究会 話題提供

主 催 北海道産学官研究フォー

ラム

と き 平成7年7月27日

テーマ 「農業生産現場における情

報システムの活用」

話題提供者 富田 義昭(当研究所

・常務理事)

○JA理事夏期研修会

主 催 JA北海道中央会・旭川

支所

と き 平成7年8月17日

テーマ 「新食糧法下における地域

農業とJAの役割」

講演者 七戸 長生(当研究所・所

長)

○平成七年度中央アジア「特設農産

物市場経済コース」研修

主 催 国際協力事業団(JICA)

北海道農政部支援

と き 平成7年8月30日

テーマ 「北海道農業の営農システ

ム」

分拍講義 富田 義昭(当研究所・

常務理事)

「研究報告書」有償頒布のご案内

「中山間地における農地利用計画」

Ⅱ道営土地総事業初山別地区

地域総合計画ⅡB5版 62ページ

頒布価格 一、〇〇〇円

(消費税、送料込み)

初山別村は、日本海沿岸に連なる水稲

地域の限界的な位置にある。そして、西

は日本海に面し、東は天塩山脈に挟まれ

ており、山脈から日本海に流れる狭小な

中小河川流域を、農業適地としている。

山間地ともいうべきこうした地域の農

業は、平場の水田地帯に比べて十分な実

態把握がされていない。

本報告書は、平成八年度、道営土地総

事業初山別地区地域整備事業の調査報告

である。

後継者を十分に確保できない初山別村

では、近い将来農家戸数が激減すること

が予測される。そのためこの報告書では、

将来の農業の担い手のあるべき姿と、供

給される農地の有効活用をどのようにす

べきかを示したものである。